



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 東京都文京区後楽1-7-12 林友ビル6階
〒112-0004 電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価 年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

■国産材の安定供給体制構築に向けた中央需給情報連絡協議会が開催

令和7年度の第2回国産材の安定供給体制の構築に向けた中央需給情報連絡協議会が2月3日にウエブ会議により開催された。川上から川下にわたる多数の林業、木材産業、住宅建築、行政等の関係者の参加のもと、「木材需給の動向と見通し」及び「木材の合理的な価格形成に向けて」について、情報提供と意見交換が行われた。

〈主な発言〉

○木材需給の動向と見通し

・川上では、人手不足、施業の奥地化等が要因で民有林ではなかなか出材ができない。輸送コスト上昇により増産できないう状況。

・素材の安定供給のためには、労働力の確保、高性能林業機械、輸送トラックによる効率化等が必要。

・住宅着工戸数減少に伴い、B材の需要も落ち込む一方、C・D材は需要あり。

・針葉樹製品輸入量は減少傾向、特にSPFディメンション材が減少。現地の製材工場も原木高製品安で利益が出ず、閉鎖の危機にある。

・輸入合板は、為替や世界情勢の影響で供給はタイトな状況が続く。

・円安が進み、柱材、間柱等が輸入材からスギに転換しつつあるが、安値でのスギの使用が定着しないか懸念。横架材への国産材利用を進めるには、国産材を使った用法の普及が必要。

・JAS機械等級区分を新たに取得する取組を進めている工場もあるが、現状JAS製材の需要増はあまり聞かれない状況。

・非住宅木造化を推進する必要。そのためには設計部門との連携が大切。

・プレカット工場はそれなりに仕事がある工場と仕事は減少している工場との2極化の傾向。工場を回すために赤字の仕事であっても受けているところが多い。

・輸入チップの価格は円安及び世界的なバイオマス需要により高止まり。国産材チップの価格は堅調だが燃料用と製紙用間で取り合いの地域も見受けられる。

・国産材の普及のためには、価格の安定と横架材の強度が課題。小規模の住宅に使う短い梁材の強度を数値化し、国産材利用を促したい。

リットを活かしていきたい。
○木材の合理的な価格形成に向けて
・取引適正化ガイドラインにより、価格交渉の心理的ハードルが下がるのでは。
・価格交渉を単なるお願いにしないため、口約束ではなく書面にし、コスト構造の整理、市況データの活用が重要。
・需給情報共有できれば、急激な需給バランスの変化による買いたたきや受け入れ制限を防ぐことができるのでは。
・住宅業界においても、取適法を踏まえ自主行動計画の改定を実施。
・最終消費者への円滑な価格転嫁が進まなければ、工務店等の大量廃業など、業界全体が縮小するリスクもある。
・値上げをした際に国際価格よりも高値になると、輸入が増える可能性があるため、関税対策等の検討も必要ではないか。
・中長期的には市場シェアを高めて価格交渉力を上げるとともに、短期的には取適法の運用により価格転嫁を進めることが重要。
・価格転嫁の推進に当たっては、オープンな取引における取組だけでなく、クローズなサプライチェーンの中での取組も有効。

■木材の需給情報等に関するアンケート調査の概要

第2回国産材の安定供給体制の構築に向けた中央需給情報連絡協議会に先立ち、令和7年12月、林野庁は同協議会の地区別協議会構成員を対象に木材の需給

情報等に関するアンケート調査を実施した。概要は次のとおり。

1. 需給の変動等の要因

(1) 伐採量変動の要因
・例年と比較した伐採量について、森林組合系統及び素材生産事業者からの回答のうち、25%が「増加」、「やや増加」、約35%が「減少」、「やや減少」と回答。増加の要因として「原木の販売先の確保」、減少の要因として「原木生産を担う人材の確保」の回答が多かった。42%が変わらなさと回答した。

(2) 改正建築基準法施行の影響

・全事業者からの回答のうち、30%が「影響はほとんどなく、今後も見込まれない」と回答。21%が「マイナスの影響があり、今後も継続すると見込まれる」と回答。19%が「一時的にマイナスの影響があったが、今後、続く見込みは小さい(又はない)」と回答、23%が「わからない」と回答した。

2. 事業実施にかかる各種コスト変動等の見通し

(1) 過去1年の変動と今後の見通し
・過去1年間のコスト変動については、全事業者の80%程度が「上昇」又は「やや上昇」と回答。
・今後3か月のコスト変動見通しについては、全事業者の50%程度が「上昇」又は「やや上昇」と回答。

・コスト区分別、事業区分別、地域別のいずれにおいても、回答の傾向に違いは見られなかった。

(2) コスト変動分の価格転嫁見込み
・全事業者の約55%が、価格転嫁は「困難」と回答。事業区分別で見ても、「困

難」の回答が多くを占めた。
 ・全事業者の約30%が、価格転嫁は「概ね可能」又は「一部可能」と回答し、前回の協議会から約10%の上昇が見られた。

・事業区分別でも、全体的に「概ね可能」又は「一部可能」の回答率の上昇が見られた。

3. 木材需給等についての主な個別意見
 ○森林組合系統・素材生産事業者

・スギ、ヒノキともに大幅な出材の増加は見込めないため、当面、原木価格は横ばいで推移。
 ・木材製品価格が概ね横ばいで推移していることから、原木価格も上昇が見られない。一方で、労務費、機械経費、燃料費等の伐採コストは上昇傾向にあり、収益性が悪化している。

・年明け以降、九州各地でヒノキ原木価格が値下がり。3月ころまでヒノキ製材品の荷動きが厳しいという情報もあり、さらに原木価格が下落することを懸念。

○木材加工事業者

・物価高騰による住宅着工の減少に加え、地域的要因（積雪による住宅着工減）により、さらに建築材の需要が減る見込み。

・住宅着工が減少する中、輸入材からの国産材シフトが加速。住宅価格競争が激化し、国産材、輸入材製品問わず、少しでも安い商品を取り扱うような動きとなっている。

・円安含め環境の悪さから、欧州材や米材の第3・4半期の契約量が減少。春から夏にかけて在庫がタイトになる恐れ。

れ。
 ・製品価格は、欧州材の入荷減により若干の価格上昇は期待できるが、市況の低迷から大幅な値上げとはならない。

○木材流通事業者

・原木の出材量は増加していない。1月以降に出材が増えたときにどのような状況となるかを注視。

・合板用・燃料用原木は、未利用材の需要が依然高水準にあるため、現在の価格を維持する考えられる。

・木材需要が低迷している影響で、国産材製品価格は伸び悩み。素材生産コストは年々上昇しているにもかかわらず、原木価格は低迷したままの状態となっており、出材量も減少傾向。
 ・製品価格が上昇していない中で、大型工場での原木消費は工場の生産拡大に伴い増えているが、原木価格は若干ながら上昇気味。住宅着工数が伸びない中で、合板工場も生産調整が常態化しており、価格上昇を唱えるも値上には至っていない。

・金利の上昇等もあり、住宅着工については横ばいないしマイナスの影響があると考えられる。

○木材利用事業者

・円安進行により輸入製品コストは上昇するが、市況が追い付かず利益は圧縮され、輸入数量は減少。品目によっては国産材への移行が進むとみる。

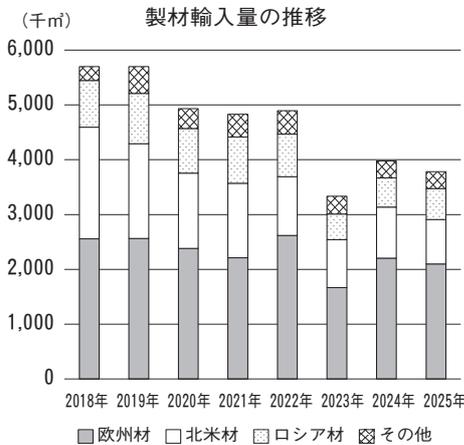
・後発発電所の国産材利用増により、需給環境は引き続き厳しい状況。

・低質材については、FITバイオマス発電事業者と製紙会社での集材競争が激しくなっている。

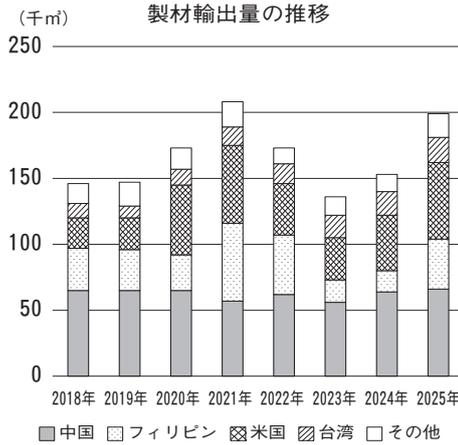
■2025年の主要木材製品の輸入量・輸出量

2025年の製材、集成材、合板の輸入量は、新設住宅着工戸数の減少により前年に比べて減少した。2025年の製材輸入量は378万1千㎡であり前年比5%の減少となった。特に北米材製材の輸入量の減少が大きく、81万3千㎡前

年比12.5%の減少となった。コロナ禍以前の2019年と比較すると、欧州材の輸入量が82%、北米材の輸入量が47%に減少した。集成材の輸入量は63万9千㎡であり前年比17%の減少となった。輸入量の大半を占める欧州からの輸入量の減少が大きかった。合板の輸入量は145万8千㎡であり前年比2.5%の減少となった。丸太の輸入量は170万8千



た。m³であり、前年比3・7%の減少となった。2025年の丸太の輸出量は過去最高であった昨年を上回る191万2千m³、前年比5・1%の増加となった。ほとんどが中国への輸出である。製材の輸出量は19万9千m³で前年比30・1%の増加となった。米国とフィリピンへの輸出が増加した。



2026年上半期（1～6月）主要外材の供給見通し

丸太	材種	供給見通し (千m ³)	
		2026年上半期見通し	前年同期比 (%)
丸太	南洋材	15	▲1.5
	米加材	800	▲2.5
	NZ材	115	+12.2
製材	南洋材	130	▲4.3
	米加材	370	▲12.3
	ロシア材	300	▲0.4
	NZ・チリ材	110	+2.0
	欧州材	980	▲5.5
製材	グルーラム	210	▲16.0

出展：日本木材輸入協会

見通し 日本木材輸入協会がとりまとめた今年上半期（1月～6月）の主要外材の供給見通しによると、米加材丸太は80万m³で前年同期比2・5%減となっている。製材は米加材が37万m³（前年同期比12・3%の減少）、ロシア材が30万m³（同0・4%の減少）、欧州材が98万m³（同5・5%の減少）、グルーラム（針葉樹構造用集成材）が21万m³（同16・0%の減少）となっており、2025年に続いて輸入材の供給が減少すると予想される。

2026年の木材輸入の見通し

森林環境譲与税の活用状況

林野庁がとりまとめた令和6年度の全国の自治体による森林環境譲与税の活用状況をみると、森林環境譲与税の活用額は、令和元年度の譲与開始以降、着実に増加しており、令和6年度には市町村と都道府県を併せて520億円となった。使途別の内訳をみると、間伐等の森林整備関係に最も多く活用されており317億円（全体の約6割）であった。次いで木材利用・普及啓発に126億円、人材の育成・担い手の確保に78億円が活用された。

令和6年度に間伐等の森林整備関係に取り組んだ市町村の割合は82%、人材育成は41%、木材利用・普及啓発は63%となった。森林整備関係の取組を中心として取組市町村数は増加している。特に、私有林人工林1千ha以上の市町村では、森林整備関係へ取り組む割合は98%と高くなっている。基金への全額積立の市町村は減少しており、全体で7%となった。森林環境譲与税による市町村の主な取組実績は多くの項目で増加傾向にある。令和6年度の森林整備面積は6・4万ha、森林作業道の整備は116・5万m、木材利用量は3・7万m³になるなど大幅に増加している。

第29回全市連国産材需要拡大製材品特別展示大会開催

木曾官材市売（協）

全市連、木曾官材市売協同組合（勝野智明理事長）及び木曾木材工業協同組合（麥嶋照幸理事長）は、1月24日（土）、第29回全市連国産材需要拡大製材品特別展示大会を開催した。来賓として、佐伯知広中部森林管理局長、大畑俊隆長野県議会議員他が出席。当連盟からは柱本修専務理事が出席。全国から出展された木曾檜等約100m³の製材品の中から林野庁長官賞等が選出された。

◆林野庁長官賞（高国）木曾ひのき 榎盤（株）志水林業製材 ◆長野県知事賞 天然木曾檜 榎平（株）井上 ◆全市連会長賞（高国）木曾ひのき 榎平のむら木材



競りの様子

展示会には全国から買い方約80人が参加し、活発な競りが行われた。天然木曽桧 柵盤 四方無地 4・0m×24・0cm×23・5cmに500万円/m²、天然木曽桧 板 四方無地 2・0m×55・0cm×4・5cmに380万円/m²の高値が付いた。総売上額は1,360万円、平均単価は370千円/m²であった。

■山元立木価格は杉が下落、桧が上昇

(一財) 日本不動産研究所(東京都)が令和7年10月30日に公表した「山林素地及び山元立木価格調査」(2025年3月末現在)によると、山林素地価格は、前年に比べて用材林地、薪炭林地ともに下落、山元立木価格は、前年に比べて杉がわずかに下落し、桧が上昇した。

○山林素地価格の動向

全国平均(北海道及び沖縄県を除く、以下、同じ)の普通品等10a当たり山林素地価格は、用材林地が4万533円、薪炭林地が2万8,567円で、前年に比べ用材林地は△0・6%下落し、薪炭林地は△0・2%下落した。変動率をみると、用材林地で下落が継続し、薪炭林地は上昇から下落となった。山林素地価格は、ウッドショックにより用材林地、薪炭林地ともに2022年調査で31年ぶりに対前年で上昇したが、用材林地では下落が続き、ともに1972年の価格に近い水準まで低下した。価格水準をみると、2025年3月末現在の用材林地価格は、最高であった1983年(8万9,383円)の45・3%、同じく薪炭林地

価格では、最高であった1982年(5万7,382円)の49・8%の水準である。

アンケート結果から用材林地が下落した主要な理由をみると、「買い手がない」15・7%、「高齢化」12・5%、「林業経営の先行き不安」12・1%、「林業後継者の減少」10・7%、「木材価格が下落した」9・4%、の順で、収益性に影響する「木材価格が下落した」は、桧の高止まりや杉の比較的安定的相場により順位が後退した。「買い手がない」、「高齢化」「林業経営の先行き不安」等の林地の需要の弱さを表す理由が上位になっている。

アンケート結果から薪炭林地が下落した主要な理由をみると、「買い手がない」13・4%、「林業後継者の減少」9・5%、「高齢化」8・6%、「林業経営の先行き不安」6・8%、「パルプチップ材の需要が減少した」3・2%と、林業後継者の減少と高齢化が入れ替わった以外は前回調査と順番は変わらず、様々な要因の結果として林地の需要の弱さを表す理由の「買い手がない」がトップであった。

○山元立木価格の動向

全国平均の利用材積1m³当たり山元立木価格は、杉が4,026円、桧が9,494円、松が2,453円で、前年に比べ杉は△2・4%、松は△4・6%とそれぞれ低下し、桧は前回から更に上昇幅が拡大し6・2%上昇となった。変動率をみると、ウッドショックの収束後、杉、松ともに2023年調査で大幅な下落に転じ、桧が若干持ち直したが、杉、

松は低下が継続した。価格水準をみると、2025年3月末現在の杉立木価格は、最高であった1980年(2万2,707円)の17・7%(1953年頃の水準)、同桧立木価格は、最高であった1980年(4万2,947円)の22・1%(1961年頃の水準)と低水準である。

雑 記 帳

円安が続く輸入材の価格が上昇したので、柱材などで輸入材から国産のスギへの代替が進んでいる。我が国は製材や集成材を北欧から最も多く輸入しており、その中でもフィンランドからの輸入が多く、2025年の製材の輸入量は76万m³、集成材の輸入量は22万m³に及ぶ。主な樹種は、柱材に使われるスプルース(ホワイトウッドと呼ばれる)や梁などの横架材に使われる欧州アカマツ(レッドウッドと呼ばれる)である。

フィンランドの国土面積は我が国よりやや小さく、森林面積は約2千3百万haで我が国よりやや小さい。木材生産用の森林は約1千9百万haあり、森林の年間成長量は約1億m³、年間伐採量は約9千万m³である。2025年の丸太の生産量は約5千5百万m³で、このうち製材用丸太が約2千6百万m³、パルプ用丸太が2千9百万m³と見込まれている。針葉樹の製材の生産量は、年間約1千百万m³である。

同国の人口は556万人で国内需要が少ないため、木材産業は輸出への依存度が高い。輸出先はヨーロッパ域内が多い

が、中東、アフリカ、アジア等にも輸出され、日本への輸出货量は同国の輸出货量全体の6%程度を占める。フィンランドから我が国に輸入された製材は、例えば、間柱が7万円/m³以上等で取引されている。これに比べて、現地での立木価格は、2025年はスプルースが平均で82・9ユーロ/m³、欧州アカマツが平均で80・8ユーロ/m³と見込まれており、近年の為替レート、1ユーロ約160円、180円台で換算するとかなり高い立木価格を実現している。この背景には、フィンランドには日本のような山はほとんどなく、森林もほぼ平坦な土地にあり、伐採はICTハーベスターなどの高性能林業機械を使って効率的に行われ、製材工場も大規模で効率的な生産を行っているという状況がある。これだけではなく、高い立木価格を実現している背景には、森林所有者の組織化や意識の高さもあげられる。同国では個人所有の森林が多く、森林所有者は約62万人で、総人口の割に多い。森林組合のような森林所有者の組織が小規模森林所有者の森林管理や木材販売の取引を行うことも多く、また、森林所有者は立木の価格に関心が高いと言われており、工場等の立木の買い手側もこれを踏まえた対応を取っている。

